

平成29年2月期 中間決算短信（平成28年2月11日～平成28年8月10日）

平成28年9月20日

ファンド名 NEXT FUNDS 日経・東商取白金指数連動型上場投信
 コード番号 (1682) 上場取引所 東証
 連動対象指標 日経・東商取白金指数 売買単位 100口
 主要投資資産 社債券
 管理会社 野村アセットマネジメント株式会社
 U R L <http://www.nomura-am.co.jp>
 代表者 CEO兼執行役社長 渡邊 国夫
 問合せ先責任者 商品企画部長 渡部 昭裕 TEL (03)-3241-9511
 半期報告書提出予定日 平成28年10月27日

I ファンドの運用状況

1. 平成28年8月中間期の運用状況（平成28年2月11日～平成28年8月10日）

(1)資産内訳 (百万円未満切捨て)

	主要投資資産		現金・預金・その他の資産 (負債控除後)		合計(純資産)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成28年8月中間期	0	(0)	406	(100)	406	(100)
平成28年2月期	0	(0)	365	(100)	365	(100)

(2)設定・解約実績 (千口未満切捨て)

	前計算期間末 発行済口数(①)	設定口数(②)	解約口数(③)	当中間計算期間末 発行済口数 (①+②-③)
	千口	千口	千口	千口
平成28年8月中間期	1,940	0	0	1,940

(3)基準価額

	総資産 (①)	負債 (②)	純資産 (③(①-②))	100口当り基準価額 (③/当中間計算期間末(前計算期末) 発行済口数)×100)
	百万円	百万円	百万円	円
平成28年8月中間期	407	0	406	20,947
平成28年2月期	366	1	365	18,844

2. 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更
② ①以外の変更

有・無
有・無

II 中間財務諸表等

NEXT FUNDS 日経・東商取白金指数連動型上場投信

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第6期 (平成28年2月10日現在)	第7期中間計算期間末 (平成28年8月10日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	31,541,504	270,585,560
派生商品評価勘定	1,185,500	64,460,500
現先取引勘定	240,168,720	-
未収利息	53	-
差入委託証拠金	93,757,540	72,299,900
流動資産合計	366,653,317	407,345,960
資産合計	366,653,317	407,345,960
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	104,795	100,756
未払委託者報酬	838,307	805,928
未払利息	-	381
その他未払費用	138,706	72,540
流動負債合計	1,081,808	979,605
負債合計	1,081,808	979,605
純資産の部		
元本等		
元本	500,520,000	500,520,000
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金(△)	△134,948,491	△94,153,645
元本等合計	365,571,509	406,366,355
純資産合計	365,571,509	406,366,355
負債純資産合計	366,653,317	407,345,960

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第6期中間計算期間 自 平成27年2月11日 至 平成27年8月10日	第7期中間計算期間 自 平成28年2月11日 至 平成28年8月10日
営業収益		
受取利息	53,414	822
派生商品取引等損益	△85,239,760	41,817,360
営業収益合計	△85,186,346	41,818,182
営業費用		
支払利息	-	48,624
受託者報酬	125,427	100,756
委託者報酬	1,003,324	805,928
その他費用	86,506	68,028
営業費用合計	1,215,257	1,023,336

営業利益又は営業損失(△)	△86,401,603	40,794,846
経常利益又は経常損失(△)	△86,401,603	40,794,846
中間純利益又は中間純損失(△)	△86,401,603	40,794,846
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額(△)	-	-
期首剰余金又は期首欠損金(△)	4,239,652	△134,948,491
剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金(△)	△82,161,951	△94,153,645

(3)【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	先物取引 取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。
2. 費用・収益の計上基準	派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。
4. その他	現先取引 現先取引の会計処理については、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年3月10日)の規定によっております。 計算期間 当ファンドの中間計算期間は、平成28年2月11日から平成28年8月10日までとなっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

第6期 平成28年2月10日現在	第7期中間計算期間末 平成28年8月10日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 1,940,000口	1. 中間計算期間の末日における受益権の総数 1,940,000口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 134,948,491円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 94,153,645円
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 188.44円 (100口当たり純資産額) (18,844円)	3. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 209.47円 (100口当たり純資産額) (20,947円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第6期中間計算期間 自平成27年2月11日 至平成27年8月10日	第7期中間計算期間 自平成28年2月11日 至平成28年8月10日
該当事項はありません。	1. 追加情報 平成28年1月29日の日本銀行による「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入発表後、国内短期金融市場では利回り水準が低下しております。この影響により、利息に相当する額を当ファンドが実質的に負担する場合には受取利息のマイナスまたは支払利息として表示しております。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

第6期 平成28年2月10日現在	第7期中間計算期間末 平成28年8月10日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>派生商品評価勘定</p> <p>デリバティブ取引については、(その他の注記)の2 デリバティブ取引関係に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p> <p>これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。</p>	<p>1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評 価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>派生商品評価勘定</p> <p>デリバティブ取引については、(その他の注記)の2 デリバティブ取引関係に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p> <p>これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。</p>

(その他の注記)

1 元本の移動

第6期 自平成27年2月11日 至平成28年2月10日	第7期中間計算期間 自平成28年2月11日 至平成28年8月10日
期首元本額 500,520,000円	期首元本額 500,520,000円
期中追加設定元本額 0円	期中追加設定元本額 0円
期中一部交換元本額 0円	期中一部交換元本額 0円

2 デリバティブ取引関係

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

種類	第6期(平成28年2月10日現在)				第7期中間計算期間末(平成28年8月10日現在)			
	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
		うち1年 超				うち1年 超		
市場取引								
商品先物取引								
買建	364,112,500	—	365,298,000	1,185,500	341,517,500	—	405,978,000	64,460,500
合計	364,112,500	—	365,298,000	1,185,500	341,517,500	—	405,978,000	64,460,500

(注) 時価の算定方法

1 先物取引

国内先物取引について

先物の評価においては、取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。

※上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。